

議第2号 令和3年度福山市一般会計予算について、日本共産党の討論を行います。

新型コロナウイルス感染拡大はくらしと経済に深刻な影響を与えています。今こそ大企業の利益優先、民営化促進の新自由主義路線や、「構造改革」による社会保障削減政策から、国民の暮らし命最優先の政治に切り替えなくてはなりません。

ところが、国の当初予算は、国民や中小企業には、あまりにも冷酷な内容です。持続化給付金や家賃支援給付金などの再支給は盛り込まれませんでした。最前線で奮闘する医療機関の減収補てんも計上されていません。社会保障も高齢化の進展などによる自然増分1300億円削減します。

その一方で、コロナ対応を口実に行政のデジタル化を推進し、デジタル庁創設に368億円、マイナンバーカード普及に1001億円を計上しています。経済の立て直しに最も効果のある消費税減税には背を向けながら、大企業を優遇しDX投資や繰り越し欠損金の控除上限特例など、さらなる減税を行います。また、軍事費は5兆3422億円と最高額に達しました。

このような国家財政のもと、福山市は地方自治法の本旨に基づき、新型コロナウイルスの感染拡大から市民の命と暮らしを守り、福祉増進最優先の予算編成をおこなうべきであります。しかし、枝広市政2期目の初年度予算編成は、デジタル推進化や連携中枢都市圏構想の推進など、国の方針を追認する内容となっています。

税収では、法人市民税の税率が12.1%から8.4%に引き下げられた影響で、2億円の減収を見込んでいます。地方消費税交付金は102億2000万円を予定していますが、消費税の引き下げと、大企業に応分の負担を求めるよう国に要望するべきであります。

総務費では、本年度から福山市立大学が法人化されますが、教育の独立性や基礎研究が軽視され、大学の学問の府としての役割が変質させられる恐れがあります。法人化で独立採算制となれば、今後、学費の値上げが懸念されます。授業料免除など、コロナ禍だからこそ公立大学が果たす役割は重要です。法人化は中止するべきです。

戦略推進マネージャーなど民間人材活用の推進、市職員の兼業化といった民間人材と地方公務員の交流環境の整備が進められようとしていますが、公務に責任を持つ行政主体の縮小に繋がりがかねません。行政課題を自前で解決できる職員育成にこそ力を振り向けるべきです。また、最高デジタル責任者の外部人材活用は、公務の公正性の問題や、官民の癒着につながりかねず容認できません。

行政のデジタル化として、AIやチャットボット、RPAの活用や、オープンデータ化の拡大、システムの共通化を図るとのことです。国は自治体の業務内容を、今後整備する情報システムに統一・標準化することを進めていますが、自治体独自の施策が抑えられ、住民自治が侵害されかねません。行政サービスの後退や、個人情報の漏洩も危惧され安易に進めるべきではありません。

民生費では、今年度も部落解放同盟福山市協議会への団体交付金を支給していますが、きっぱりと廃止するべきです。また、生活保護の申請をためらわせる扶養照会を行うべきではありません。母子生活支援施設久松寮を2020年度末で廃止する方針です。コロナ禍で非正規雇用が多い女性へしわ寄せが集中している時だからこそ、母子が一緒に入所できる唯一の児童福祉施設は存続させるべきです。

衛生費では、RDF事業に19億円余、新ごみ処理建設費に17億円余が計上されています。徹底した分別収集、生産者によるごみ発生抑制などを強化し、焼却量を大幅に抑えるべきであります。

土木費では、立地適正化計画推進事業として2000万円が計上され、福山駅周辺の建築物の容積率緩和や駐車場の集約化等を行うための手続きを進めます。当事業は2050年までに居住誘導区域へ人々を誘導させるものですが、憲法に保障された居住の自由の侵害や、インフラの維持管理など地域格差が生まれます。国は公共施設を統廃合した後の未利用土地を民間へ売却して都市施設を誘致することを想定しています。それは国民の財産を失うだけでなく、地域福祉の後退を招き、周辺部の衰退を一層深刻にするなど、多くの問題が含まれており中止するべきです。

教育費は、閉校記念事業費補助に山野小学校と中学校分が含まれています。住民合意を得ぬまま閉校式の予算を計上する教育委員会の姿勢に、保護者や住民は怒りを募らせています。子どもが自ら選ぶ学校を廃止しようとする姿勢は、憲法に定められる教育を受ける権利を侵害するものであり、断じて許されません。内海・内浦地区住民との合意が醸成されていないにも関わらず、仮称千年小中一貫教育校を建設することも認められません。学校統廃合は中止して、小中学校全ての学年で少人数学級を実施するべきです。

給食調理場設備や屋内運動場のエアコン設置は、気候変動の激しい状況を鑑みれば必須であることは明らかであり、国の補助金や緊急防災・減災事業債など最大限活用して早急に整備へ踏み切るべきです。

本年度も、産業団地造成、ごみ処理施設建設、幹線道路整備、三之丸町地区優良建築物整備事業費補助など建設工事が目白押しですが、新型コロナウイルスの経済への影響が深刻化する中、中小業者支援や全市民へのPCR検査の実施、市独自の個人給付など、市民の暮らし、福祉、医療を支える施策最優先に予算を組み替えるべきであります。

また、この間、コロナ対策のため財政調整基金を取り崩してきましたが、それでも、当年度末の財政調整基金は201億4000万円を超える規模となっています。基金はため込むのではなく、市民の命と暮らしを守る財源に早急に活用するべきであります。

後方医療機関支援事業費補助などの感染症対策、出産育児特別応援金、浸水対策や急傾斜地崩壊対策事業など、市民要望を前進させていることは評価できるものです。その他、当然のことながら、計上された予算の大部分は、市民生活全般を支える有用なものであり賛成ですが、先に述べた諸点における政治的比重から、反対を表明して討論と致します。